

## 第7回「防災ボランティア活動検討会」

日時 平成19年8月26日(日)13:00~16:30

場所 京都府府民総合交流プラザ

### 3. 分科会

分科会3「防災ボランティア活動の反省・教訓と活動への反映」

#### 1. 第6回検討会以降における部会の活動(検討)成果の報告

吉村(特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長)

それでは、分科会3「防災ボランティア活動の反省・教訓と活動への反映」を始めさせていただきます。ご発言の際には、記録のためにお名前をお願いします。本日は時間が限られておりますので、発言は3分以内をお願いします。本日の次第ですが、お配りの資料をご覧ください。資料1の検討項目につきましては事前にメーリングリスト等で頂きました皆様の意見を踏まえ、事務局と相談して作成しました。ここに記述している内容に限らずご発言頂いたら結構ですが、あくまでもまとめることは目的ではありません。

早速、第6回の検討会以降について分科会の活動(検討)成果の報告に入ります。本分科会のテーマに関連する主な動向としましては、資料2の、第6回検討会で実施した「東海豪雨、京都水害のヒアリング」の結果。資料3の、内閣府の「災害一日前プロジェクトの福知山・宮津市でのヒアリング」の結果。資料4として、特定非営利活動法人ひょうご・まち・くらし研究所の「大規模災害時などにおける生活復興への有効な手段に関する調査」があります。それから、回覧資料として「いのちをまもる智慧」があります。

現段階でこの宝(情報)の山から反省教訓について扱う内容の抽出方法については、まだ話し合いはできていません。逆にこの場でどうやって見つけるかということに対して意見交換したいと思います。

では、内閣府の災害一日前プロジェクトの成果についてご紹介をお願いします。

中川(時事通信社防災リスクマネジメントWeb 編集長)

お手元の『もし一日前に戻れたら・・・』をご覧ください。もともと、昨年度、内閣府中央防災会議の災害被害を軽減するための国民運動の推進に関する専門調査会において「身近な災害についての記憶を共有したい」ためにはじまったものです。災害が身近でない中年サラリーマンなどの、災害に遭った人の「気付き」のような短い話をたくさん集めて、広報やイベントで使ってもらえるものをつくりました。災害ボランティアのいろいろな反省点、教訓点はなかなか簡単に説明できない話がたくさんあります。それをお話仕立てて理解してもらおうことで問題点を共有できるのではないかと考えて提案させて

いただきました。

福知山・宮津ヒアリング結果に基づいたとりまとめとして、水害のときにボランティアにかかわった方々からいろいろヒアリングしています。実はボランティアだけをやっているだけではないので、ここにある幾つかのショートストーリーの半分ぐらいがボランティアに関係しています。それと、東海豪雨、京都水害のヒアリング結果もここに生かしています。一日前プロジェクトには多少予算がありますので、物語にしたり絵を付けたりできるだろうということもあって、私としては去年の分科会のヒアリング結果をこのようにまとめたいと考えています。皆さんにご了承いただければ作業に移りたいと思って提案させていただきます。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

ありがとうございました、次に「いのちをまもる智恵 減災に挑む 30 の風景（ストーリー）」から、「大規模災害時などにおける生活復興への有効な手段に関する調査」について菅さんよりご紹介いただきます。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

今、お手元に回覧しているが「いのちをまもる智恵」というストーリーブックです。「智恵のひろば」という枠組みでレスキューストックヤードが事業として行ってきたものです。実際に各地で伝承として残っているものを吉椿さんという方が調査をし、それを伝えるために分かりやすいショートストーリーにまとめ、イラストを加えて提示しました。情報プラスアルファとしてメッセージ・想いを伝えることも配慮して作ったものです。なるべく広くいろいろな方に読んでもらえるような形で、さらにこうしたものを生かしながら絵本の中身をパネルで展示するというようなことを幾つか企画しています。上町台地でもやりますし、またサイエンスアゴラという取り組みで、11月23～24日に東京で展示をさせていただきます。また、この4月に横浜の地震エキスポでも展示しました。まだ見ていただく段階で、これを使ってワークショップ、話し合いの場を持つ、あるいは教材として小中学校で使っていただければいいと考えていますが、なかなかそこら辺までいきません。今日は情報提供、あるいはこういったものを使ってくださいという提案として出させていただきました。

資料4は調査研究として行ったものです。実際に今、能登半島地震や新潟県中越沖、新潟県中越地震もいろいろな救援活動が行われていますが、救援活動から生活再建に移行するときに、一時的にでも生活再建につながるようなコミュニティビジネス的なものが各地で行われています。例えば神戸で有名な「まけないぞう」といったものも行われています。

中山間では、例えば特産品を通販という形で売ったり、あるいは廃校を使って体験型のツーリズムのようなものを呼び込んだりするといったものを幾つか調査させていただいています。災害の直後というのは全国からいろいろな形で注目が行くので、内部と外部をつなぐ中間支援組織の役割が重要になってきます。地域の中で起こしたビジネスのようなものを地域の外に発信していく取り組みが個々の生活再建にもつながっていくということをこれからも継続して調査を続けていきたいと思っています。具体的には、例えば復興支援の基金のメニュー等を提案できたらいいと考えています。まだ十分な形のご提案になっていませんが、これからのつながり、知恵として積み重ねていけたらいいと思っています。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

ありがとうございました。今のところ、「一日前プロジェクト」、「いのちをまもる智恵」、前回の検討会のヒアリング結果、研究成果である復興期における研究活動報告が過去のものを検討する資源として確保されていますが、ほかに提供するような資源等があればおっしゃっていただきたいと思います。委員の皆さんいかがでしょうか。

では、今までの話題提供をいただいた内容を受けて、今から意見交換の時間とさせていただきたいと思います。

- 2．第6回検討会以降における部会の活動（検討）成果を受けての意見交換
- 3．第7回検討会以降の部会の活動（検討）の方向性に関して意見交換

丸谷（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

一日前プロジェクトのヒアリング結果を全部読んだのですが、このまま使うのは誤った解釈をされる可能性があると思います。つまり、時代背景が分からない、災害の特徴が分からないままに断片的に取り上げて一つの絵にして出すということは、ボランティア活動に関しては誤った解釈をされる可能性が高いと思います。ボランティア活動ではなく一般的、常識的な話を断片的に切り取るのは大丈夫だと思うのですが。災害ボランティアセンターでこういう混乱があったという話を出しても、そのときにはどういった環境にあったかが問題です。特に水害の件はかなり古い時期で、その後、ボランティア活動検討会ができて改善されているはずだということもあるので、そういったものは論評付きで出すということが必要なのではないかと思います。

先ほど、こういう方向でやったことについてご了解が欲しいと中川さんがおっしゃったので、私はそれを直接了解できません。材料に適切な論評を誰かが付けて、それをある程度こういうメンバーの場で了解を取ったら世の中に出してもいいが、そういうプロセスを経ないままに断片的に出すということは無条件で容認するわけにはいきません。バランスを取るというような確認作業はぜひ必要です。ボランティア活動の部分については特に注意をしなければいけません。それ以外については、こういう断片的な部分を取り出しても有効なものはいくらでもあると思うのですが、特にボランティア活動の運営の関係などについては、どうして改善しなかったのかという反論もあれば、何でこんなことになったのかもっと突っ込まないといけないものもあるのですが、時間的な限界があって聞けてないわけです。そのところはぜひ中川さんに改善提案などがあれば、みんなで応援できるのではないかと思います。

中川（時事通信社防災リスクマネジメントWeb 編集長）

まさにご指摘のとおり、これそのものは何でもかんでも広がっているので、ボランティアに関してはこういった材料を活用してワークショップをやりたいという話があります。まさに、丸谷さんがおっしゃったような話を基に、実際の現場を知ってらっしゃる方も、その話をゼロからやるよりも、こういう資料があった上で、この話をどうやって理解すればいいのか、背景は何なのかというワークショップ用の資料と一緒にした研修セットのようなものになったら面白いと思います。ただ、初めからそ

ういうものを作ろうとするよりも、一度短い物語のような理解を得られやすい格好にしてから必要なものは何だと考えていけば物事は進みやすいのかと思っています。丸谷さんのお話は、これを作った上で、さらに活用することを前提にこんな整理も必要ではないかというご提案として伺ってしまして、そのとおりだと思っています。

鍵屋（特定非営利活動法人東京いのちのポータルサイト/板橋区職員）

例えばこのヒアリング結果を読むことによって、ボランティアに必要なすべての目的が過不足なく達成されるとは思っていないわけです。これは一つの素材です。例えば、平成12年の東海豪雨と1ページにヒアリングの結果をそのまま書いていっしょなのですが、例えばこれをA4の4～5枚にエッセンスをまとめて分かりやすいストーリーにするという段階が恐らくあるのでしょうか。その段階では既に解決済みの問題は落ちるかもしれませんが、そういった状況に応じた特殊なものは落ちるのかもしれないのだけれども、一方では生々しさ、その災害の持つ特別な状況を生かしながら言葉をつないで残していくという作業が重要です。

要するに「桃太郎」の話を作り上げるというプロセスなのですが、「桃太郎」という話を作る前にいろいろな素材があったと思うのです。最終的に洗練されて一つのお話になる。その過程で得られた教訓や感覚というものと自分の経験、ほかの人が作業したことを合わせていきます。ワークショップをして、なるほどそうだった、気付かなかったなということでもさらに上乘せしてくというプロセスを通じて、「情報・ヒント集」も向上するでしょうし、そのボランティアの能力も、こういう経験を共有し、またほかの人の意見を聞くことで向上するのではないかという期待を持っています。

丸谷さんがおっしゃるように、生のままで出すのはいかかなものかというのはそのとおりでありまして、これはその先のもう一つ、桃太郎の原型を聞き取っただけであって、その後おじいちゃん、おばあちゃんが話した「桃太郎」の話をきちんとやらなければいけません。

丸谷（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

私が申し上げているのは、公表するタイミングにおいて気を付けなければいけないということで、内部プロセスについて意見があるわけではありません。今回の件についてこのままの形で公表するのは反対だということです。例えば、ボランティアセンターはこんなに混乱しているのなら期待できないと感じてしまうところもありそうです。丸2日は何にもできませんでした、これはあきらめて議論が尽くすまで何もしませんでしたという失敗例には、「現在はこうなっています」という解説なりを付けばよいと思います。それ以上の話についての加工は中川さんたちがおっしゃったとおりで結構だと思います。生のままでの公表をしようかどうかということについては、非常に重要なポイントだと思います。

鍵屋（特定非営利活動法人東京いのちのポータルサイト/板橋区職員）

公表はともかく、生の素材というのは限られたメンバーかもしれませんが大事なのではないのでしょうか。受け取る人がいろいろいるので生は全部落としてしまおうとなると、鮮度がなくなってしまうと思います。そこは微妙ではありますが重要なポイントだと思います。私は公表が前提だとは考えていなくて、ある程度そういったボランティアの研修会などで使う素材とすれば生っぽさが残っていない

と感情移入できないのではないかという気がしています。

鳥巢（内閣府 政策統括官付参事官）

大変興味深く今の議論を聞かせていただいたのですが、私ども役所が情報提供するときの一つ考えないといけないのは誰がオーディエンスなのかということなのです。例えばパンフレットで世の中に広報する場合に、極めて純度の高いぶれない情報を抽出することに心掛けていまして、そういう意味ではアクセプタンスを持っている情報（検証された情報）を非常に抽象度の高い形で記述されます。

もう一方、私どもが自助・共助という場合に一つ大きな要素（エレメント）だと思っているのは自ら考えるということです。例えばこの検討会は、みんながいろいろ情報を持ち寄って、悩んでいることをそのまま目にして耳にして考えていただくという非常に貴重な場ですので、丸谷先生も鍵屋さんがおっしゃっていることは違ってなくて、むしろ資料を使う人や読む人（オーディエンス）に応じて出す内容について調節したらよいと思います。そういった記述の仕方は十分対応できるし、できればその内容を考える場が特にボランティアの皆さん方には必要なのではないかと思います。もちろん行政もそうなのですが、こういった形で参加させていただいて、一緒に考えたいと思います。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

素材に関して出していく方向性については皆さんの認識に差はないと思います。ただ、その出し方に関しての考えの違いだと思います。それに関しては以後、分科会の後、この分科会は検討会の中で部会という実質的な組織が中心となりまして、日ごろ汗をかこうではないかということの主眼としていますので、恐らく部会の中で作業的に詰めていくのがよいかと思っています。方向性に関しては、先ほど鳥巢参事官がおっしゃったように、今までの皆さん方の意見にそう大差はないと感じましたので、ほかに特段、反対意見等がなければそういう形で集約させていただきたいのですが、いかがでしょうか。

中川（時事通信社防災リスクマネジメント Web 編集長）

1点だけ確認します。多分この資料をインターネットやホームページで公開する格好になります。丸谷さんがおっしゃっているのは、東海豪雨の皆さんの名前が入ったままの資料をそのまま出していいのかという話に解説が必要ということだと思います。だから、それについては部会でどう整理するか考える。逆に言えば、名前だけ伏せればいいじゃないという話にもなると思うので、このまま分科会の資料として出すのではなくて、何らかの手続きが必要でしょうということです。

丸谷（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

手続きかコメントです。

立木（同志社大学社会学部 教授）

それは「東海豪雨、京都水害ヒアリング」結果だけではなくて、「災害一日前プロジェクト」をぱらぱらと見ましたけれども、確かに被災者の物語であることには違いはないのですが、もう少し賢い知恵も

あるのになと思えるような物語が散見されるので、公表するときにそれに何かコメントを付け足せるような仕組みはできないですか。

中川（時事通信社防災リスクマネジメント Web 編集長）

それは逆にそうしたいのです。またそういうことを皆さんに出してもらいたい。本当は「災害一日前プロジェクト」の事務局がきちんとできたら、「読んだ感想」を集めて、やはりこれはこう考えた方がいいのではないかという双方向ができれば面白いのです。

立木（同志社大学社会学部 教授）

だから、最初の1本目としてはいいけれども、こういう物語にするには取捨選択して、統一して一貫したお話にしたいと思います。それでは当然、そこで語られないまま放っておかれるものが出てくるので、ここで語られていないことについてのコメントというのを、やはり複数の視点からしてあげなければいけないと思います。

中川（時事通信社防災リスクマネジメント Web 編集長）

「災害一日前プロジェクト」は趣旨一貫したものを作るわけではないので。

立木（同志社大学社会学部 教授）

ただ、編集を加えて縮約をしたというけれども、その中で語り手自身が既に物語にするということの中で語らないものを作っていくわけです。

鳥巢（内閣府 政策統括官付参事官）

内閣府の情報の出し方も考える必要があると思うので今後検討していきたいと思うのですが、「災害一日前プロジェクト」は、ある程度、系統的な防災に関する知識を教科書的に提示するというのが目的ではなくて、むしろ被災者の生の声を耳にすることで皆さんに考えるきっかけを持ってもらおうというものです。もちろん、その中には「おれだったらこんなことはしないよ」という物語もあると思います。例えば、高価な食器を2度割ったという話もありますけれども、それを読んだ方は「自分だったらもうちょっとうまくやっているのに」と考えるかもしれません。だから、参考になるものもあれば、逆に反面教師となるようなものもあるでしょう。そういうものを目にすることによって考えるということがもともとの動機と思うのです。

これを踏まえて系統的に教科書的なものをどう作るかというのは今後の課題なのですが、そういうものを生かしてそういったコメントになるものを付け加えることによって、より系統的な教科書的なものを今後作っていききたいと実は思っているのですけれども、ただその前段階として素の声をお出ししようというのが「災害一日前プロジェクト」の目的と思うのです。今後そういうことも検討してもらいたいと思います。

立木（同志社大学社会学部 教授）

だから、公表するときにそういうコメントをうまくすくい上げるような仕組みをぜひ作っていかねなければならないと思います。

丸谷（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

私も全く同意見です。そのプロセスがなくてこの「災害一日前プロジェクト」が外に出ているというのは、内閣府のプロセスとしては極めて珍しい。その部分が抜けていては、誰もオーソライズ（公認）していないというようなことを言われても仕方がないという感じがしますので、私だけでなく立木先生がおっしゃっているということであれば、問題があるということ認識して修正の方向を考えていただく必要があると思います。

中川（時事通信社防災リスクマネジメント Web 編集長）

去年試験的にやったことを、今年どうやってさらに双方向にしていくかということで、丸谷さんや立木さんはこのプロジェクトにかかわってコメンテーターとしてやっていただけると理解しましたので、ワークショップをやるときに声掛けさせていただきます。

鍵屋（特定非営利活動法人東京いのちのポータルサイト/板橋区職員）

1点だけお話しさせていただくと、私は「お説教」の話は書いては駄目だと思っていました。「こういう教訓があって答えはこうです」とは書いていないので、最後はきちんとまとまっていないような気がするかもしれませんが、あえて書かないのです。それはお分かりになっていただけたと思うのですが、今までの国が出す防災の報告書などは、全部答えまで書いて、「このとおり考えてください」という「お説教」なのです。「お説教」はみんな嫌いであり自分で考えて自分で行動したいと思います。そのための素材です。ですから、非常に珍しいプロセスだと丸谷さんがおっしゃったのはそのとおりで、実は私たちが逆に内閣府にお話ししたということがありますので、そういった「お説教」ではなく、自分で考える素材を作ったのだと考えていただきたいと思います。

丸谷（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

だったら公表すべきではないと思います。それは教科書として、誰か講師がいるときに使うべきであって。これはこのまま外に配ってインターネットに載っているわけですね。だったら若干でもコメントを付けるべきところはあると思います。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

いまみなさんの解釈やとらえ方が違うように、一般の人たちが受け止めたときにはもうちょっと混乱が生じるだろうと思います。だったらそういうことに関しては慎重であるべきだというのが丸谷さんの意見であり、やはり一般の人に出すのであれば、こういう趣旨で出しているのだと総論的にも各論的にもかみ砕くことが必要なのではないかと思います。

立木（同志社大学社会学部 教授）

少なくとも公開するにあたっては、先行している作品というか、災害について先行的な研究にはこんなものがあると入れていただくべきであると思います。これは突然起こったように思われるけれど、もっとさまざま取り組みが実際はあるわけですから、それはちゃんと明記するべきではないかと思います。具体的には、地域安全学会で行われた人材育成のエスノグラフィーや、あるいは、渥美さんのグループがやっているような作品というのは既にあるのですが、ちゃんと書いて、そういう一連の流れの中にこれが位置付けられるということを少なくともやるべきではないかと考えます。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

「災害一日前プロジェクト」に特化する必要はありません。要は部会ではお金がないのです。自分たちである程度、反省・教訓のための作業を進めていく必要があります。「災害一日前プロジェクト」にはある程度の予算があり、「災害一日前プロジェクト」の持っている素材に関して、反省・教訓部会としてある程度乗り入れてもよいと思います。同じ成果を作るのではなく、「災害一日前プロジェクト」に協力してその材料をもらい、反省・教訓は別の切り口で考えて、部会なりの成果をつくれればよいと思います。まず、そういったお互いの連携を進めていくのか、それともそうしないのか、ある程度方向性を決めておかないといけないと思います。いかがでしょうか。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）

この分科会の位置付けがよく分からなくて黙っていたのですが、内閣府として出されてご意見の出たいろいろな素材があります。これを検討会の中でどう見ていくかということを経験する場でしょうか。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

検討会ではなく、災害ボランティアの反省・教訓に関する部会の中で、いろいろな災害ボランティアの反省・教訓に関して素材、検討する材料があるかどうか伺いました。そうすると災害ボランティアの反省・教訓そのものではないけれど、一応抽出したのものとして「災害一日前プロジェクト」が出てきたのです。「災害一日前プロジェクト」ではヒアリングをした生の声があり、災害一日前プロジェクトとは別の切り口で災害ボランティアの反省・教訓の視点から整理してもよいのではないかと思います。

「反省・教訓をしよう」と言っていますが、なかなか意見が出ていないのが現状です。とりあえず今から何かはじめるとすれば、力不足かもしれませんが、部会として集めさせていただいたものの一つが、「災害一日前プロジェクト」だと思います。これも一つの素材としての候補としてあるわけです。これを使ってやるのか、それとも、皆様方の中で、全然違うものを始めるのか、それに関してある程度コンセンサスを得ておいた方がいいと思います。

丸谷（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

要するに、ヒアリング調査にお金がないから、このヒアリング調査を材料を使う。ボランティア関係



のものが聞けたら、こちらのプロジェクトに使うということについて方針を了解していただけるかという、それだけの話です。

そうしていただくと旅費などが出て、あるいはコンサルタントが行って議事録を起こしてくださるとい話になって、皆さん方はその議事録をチェックすればいいということがあるので、それについて了解さえ取れば「災害一日前プロジェクト」に申し込みをしてお願いして、災害ボランティア関係について聞いたときには、一緒に共有させてくださいということですね。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）

民間にあるこういうものとか、ほかにもいろいろあると思うのですが、それは今議論しないのですか。

中川（時事通信社防災リスクマネジメント Web 編集長）

今の話はそれだけで、先の話は先の話ですね。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

事務局と私たちの力不足でそれぐらいしか集められなかったのです。逆にそれを活用するというのなら、誰が汗をかくかという問題です。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）

ホームページや民間の書店から出したものはいろいろと出ているわけです。本屋さんにコーナーがありますよね。内閣府のこういう立場でしたらいろいろなものを集めてきて（先ほど言われたようにコメントを加えてもいいけども）、「こういうのがあります」と出せば、それでいいのか。新たに調査するとは理解していなかったの、今、分かりました。

立木（同志社大学社会学部 教授）

これは間違っていることも書いてあるのだけれども、いいのですか。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）

多分ここで加工するとなるとそういう問題が出てくると思います。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

「災害一日前プロジェクト」がどういう位置付けなのかというのがよく分からないのだけれども、「災害一日前プロジェクト」の中という、それは改めて詰めなければいけない議論があると思います。

渡部（内閣府）

「災害一日前プロジェクト」事務局からですが、間違いがあればご指摘いただければありがたく思います。

丸谷（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

ご指摘をもらう、ではなくて、ちゃんとした調整プロセスを作らないのがいけないのだと思います。

立木（同志社大学社会学部 教授）

だから、ここで言っているのは、そういうコメントを出す仕組みをちゃんと作りませんかということです。

中川（時事通信社防災リスクマネジメント Web 編集長）

「災害一日前プロジェクト」がどうか別にしても、今の話のようなことを出すワークショップ的なものを部会の一つとしてやってもいいわけだし、ある意味それをやっていきたい。まだ具体例がないわけだから、それを積み重ねるときにプロジェクトの中でやれば、みんなが自分のお金のないところでやるわけではなくて、少なくとも番外編の部会活動としてできますよという一つの提案ですよ。

立木（同志社大学社会学部 教授）

お説教をするわけではなくて、物語が投じているリアリティとか事実があるわけですけども、それはその当事者から見たリアルなもので、真実に近づけようと思ったら、複数の視点から同じ物語に光を当ててより真実に近づけた方がいいでしょう。だから、やるならそういう仕組みを作りませんかと言っているわけです。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

「災害一日前プロジェクト」に対してもまだ手をいれる必要があるとのコメントですが、反省・教訓部会で作業をしていくときは、立木先生のご指摘のことなども留意したらいいと思います。

山本（三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会 議長）

本論の意見を言わせていただきます。反省・教訓をどこから集めるのかという議論だと理解しております。そういう意味で、「災害一日前プロジェクト」の聞き取りの対象にボランティア活動の経験者が来ている場合には、そのコンテンツを使わせていただければいいのではないのかと思います。

それから、特にボランティア活動で言いますと、災害ごとにボランティア本部ができれば、その報告書なりというものがいろいろなところから出てきているので、まずそれをともかく集めて、特にその中には反省点、今後こうしていきたいという意見はどこでも書いてありますので、それをいっぺん集約して

みるというところから始めれば、その報告書からだけ集めてもある程度の物量は集まるのかなと思います。それに一日前プロジェクトとかの聞き取りも足していけば、かなりの教訓の物量にはなると感じます。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

どうですか、事務局は集められますか。

津賀（株式会社ダイナックス都市環境研究所 研究員）

今の時点で例えば三条市など幾つかありますので、リストとしてご提示して皆さんがそれを分担してコメントをいただくということはできるのではないかと思います。情報提供は可能です。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

それは必要不可欠な話ですね。

丸谷（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

収集するときに、最終型が明らかになっていると集めやすいということがあるのです。例えば「情報・ヒント集」を補強するという観点から集めるのであったら、そういう観点で見ると選別がつく。それから多分、中川さんがお考えになる、この文をもうちょっと整理したい、なるべくこういうストーリーとして残したい、（それにコメントさえ付けば公表してもいいと私が要望しましたけれども）長さをどのくらいのイメージでなど、ある程度示してあげると、こういうところは役に立つぞとピックアップするのを事務局では上手にやっていただけるのです。

今回も事務局で使えそうなところに線を引いていただいたので、それを見ると分かりやすいし早いのです。その辺、ここの部会はどういうアウトプットイメージを持つかということがないと、集める方も膨大な資料を全部集めて、そのままぽんと出すのか、エッセンス部分だけかというので違うのです。何が有効でしょうか。

山本（三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会 議長）

私はどこから集めるかという提案をただけですが、私もある災害現場の報告書づくりに参加したことがあります。そこで恐らくイメージされているような教訓が載ってくるのは対談形式で、関係者が集まったインタビューを生で載せている中に、やはり「こうこうしていきたいよね」というかなり生に近い情報は載ってくると思うのです。それをなるべく転用させていただければ、生に近い情報というのは整理できるのかなと思います。もし「情報・ヒント集」にまとめるのであれば、あまり生っぽくは情報量が多くなって読む方も大変になってくるので、そうするとまた別の場所からの処理になってきます。生っぽさを残すか残さないかという、そのどちらかだと思います。

丸谷（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

両方じゃないですか。「情報・ヒント集」はもともとあって、それを改善提案すればいいわけです。また、すべての検討会メンバーの責務と言えば責務ですよ。

一方、これは集約するという趣旨ではないということは吉村さんが前からおっしゃっていたと思います。「情報・ヒント集」の集約は別にやるのだけれども、これは違うでしょう。「部会で目指すアウトプット」の長さやイメージのようなものが必要だと思います。例えば、今回の話だと30ページくらいはあると思います。それをどの程度集約するのか、対談形式で整理していくのがいいのか、全体整理してストーリー性を構成させるのか、そういうイメージがある程度あった方がいいのではないかと思います。「情報・ヒント集」のスタイルは山本さんがおっしゃった内容でよいかと思います。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

「情報・ヒント集」に関しては、後ほどに議論しようと思っています。私の言いたかったことは、丸谷さんに今、大体おっしゃっていただきました。「情報・ヒント集」とは分けて考えた方がいいのではないかと思います。

これに関してどうですか。もうそろそろこの件についての議論を集約に入りたいのです。もうそろそろ次の議題に行かないといけません。

鍵屋（特定非営利活動法人東京いのちのポータルサイト/板橋区職員）

「これまでのものをどうするか」という議論と、「今後、災害の現場の中でまだヒアリングしていないものについてお話を伺って、それをまた生かしていきましょう」という議論があって、今後のことについては「災害一日前プロジェクト」でも一緒にやれるものがあれば、それは乗った方がいろいろとやりやすいでしょう。最終的に、「災害一日前プロジェクト」という形が出るものと、防災ボランティアが活用するための公表にも耐えられる程度にまでレベルアップした生っぽいものも残した原文のものができると、後々ボランティア活動をやられる方々に「ああ、あの水害でのボランティアというのはこういうことだったんだな」ということが理解されると思うので、これからのには非常にいいだろうと思うのです。これまでのものをどうするかはなかなか難しい問題があるのかなと思いますし、ちょっと私は今までのものをどうするかについていい案はありません。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

これまでの聞き方に関しても、災害ボランティア活動の反省・教訓のことを踏まえた上での聞き方をしていなかった、もしくはそういうことに関して前提としてやっていないということも考えますと、今後の進め方も考えなければなりません。ただし、「災害一日前プロジェクト」に関しても、丸谷さんが言われたような形の解決方法は、プロセスは踏まなければいけません。当然、反省・教訓に関しても同じようなことが必要でしょう。逆に言うと、そのことさえきちんとすれば、どういう切り方であれしかりしたものが出せるのではないかと思います。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

それでは検討会メンバーのメーリングリスト等でも話題にあがりました能登半島地震、新潟県中越沖地震に関する話題提供、および意見交換の時間とします。先ほどの全体会でも貴重な意見交換がなされていますが、ぜひ反省・教訓の視点から意見交換をしていただきたいと思います。

丸谷（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（以下、「支援P」）の位置付けとは何なのかがわかりません。公的な機関なのか、そうではないのかよく分からないという本音があるのも事実で、貢献したこと、成果が上がっていることも事実です。要するに国から依頼があって動いたのかということも分からないし、県から依頼されたのかも、地元のボランティアがどうしたのかも分からない。その辺について、こういうメンバーで議論しないのはまずいだろうと思っています。それを議題として扱うかどうかはおまかせしますが、やはりボランティアとしては、今後の展開を含めてみんな知りたがっているし、少なくとも公的な会議のようなものはこういう機会でないとなかなかないので、できれば情報が欲しいです。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

私もそれなりに意見をメーリングリストで述べてきましたのでこの話題は出ると思っていました。これに関しては切り方、入り方、かかわり方、当事者であるかなしかによっていろいろな意見があると思います。「支援P」の中で実際に汗をかいてこられた方々にも一定のご意見がありましょし、逆にその方々が今までお気付きにならなかった意見等もあると思います。批判するとか、つぶすという意味ではなくて、いい点、それと今後に関してもう少しこうすべきだったのではないかという意見を頂きたいと思います。本来は傍聴席からの発言はご遠慮いただいているのですが、必要に応じて発言いただければと思います。

とりあえず、一言ぐらいで結構ですので雑感を述べていただいて、そこから議論に移りたいと思います。では、ここからフリートークにしましょう。「支援P」に関して意見をお持ちの方はいらっしゃいますか。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議 代理理事/高知県職員）

私は、支援要請を受けて「支援P」として能登半島地震で門前と、中越沖地震で柏崎に入りました。個人的な感想としては「支援P」が立ち上がってよかったと思います。過去の災害では、功名争いというか、先に入ったところが仕切ってしまうと、被災者本位ではあるけど、地元主体を無視して走って、地元社協がついていけないということが、ありました。その部分を全国社会福祉協議会、中央共募、経団連（1%クラブ）などがスクラムを組んで、地元を混乱を起こさないようにしようというのが目的の一つと理解しています。支援Pは社協職員が中心ですが、災害ボランティアセンターも社協が中核になるので、安心ができる点と、単なる助っ人であるのではなく、「支援P」の要請という位置付けで支援に入るという点で、被災地社協からも信頼されやすく、過去の災害からいうと動きやすかったというのが実感です。

松森（特定非営利活動法人ふくい災害ボランティアネット 理事長）

「支援P」という仕組み自体は興味があって、動いているのも能登半島では分かっていました。私は発災の翌日から石川県庁に呼ばれて3日間ほどついていたのです。先ほど中越復興市民会議の山岸さんからの報告のようにボランティアのネットワークが石川にも既にあります。それがどうやってあの地震に対応していかうかと会議を翌日から広げられているわけなのですが、「支援P」が独自に動いてしまうのです。

石川県は10億という原資をもって、それを取り崩しながら対応に当たろうという形になっているのですが、そこに確実に情報が上がらずに独自の動きが現地で起きてしまいました。なぜかという、「支援P」自体が独自の財源を持っていて、それをバックボーンに活動が展開されるからです。石川県は石川県全体でまとまろうとしている中で、その独自の動きが起きて、重複して情報がふくそうしてしまう。ボランティアセンターもどういう系統の中で動いていくのかといったことが分からず、それぞれがばらばらで動き始めてしまう。これまで石川県内で災害が起きたときにボランティアネットワークをちゃんと作ってやっていきましょうと積み上げてきたものが一体何だったのかとなってしまった。私はそうやって見えています。

そういう仕組みで入ってくれるのはいいけれども、もともと石川県などの地方でやっていた仕組みをきちんと調査されてから、どういうアプローチで入るかをやっていくべきだと思います。社協は人材的にも財源的にもものすごいパワーを持っています。だから、そういうパワーを盾に入られてしまうと、現地としてはあまりいい結果にはなっていないのではという気はします。

加納（神奈川県立保健福祉大学大学院）

刈羽村に少し入っていたときに「支援P」の方と一緒に活動させていただきました。「支援P」の方には現場でいろいろとアドバイスを頂いたのですが、現場で入っている社協の職員も地元でボランティアに入っている方も「支援P」を知らないで、入ったときにこの人たちが一体何なのか、何を話せばいいのかといったことが分からなくて、「支援P」でない方々がどうしたらいいのかと困ったことがあって、それをもう少し周知していただけたらいいのかなと思いました。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）

私も刈羽村で一緒にさせていただきましたけれども、「支援P」という発想自体は興味深いのですが、本当にできたかどうかの反省がこれから始まります。だから、今の「支援P」の方も反省会を持っていない中で言うことはどうかと思うのですけれど、私はカネとモノに関しては優れたシステムだと思います。ところが、ヒトに関してはなかなか難しい点があったようです。私が気になったのはアドバイザーとして現地でアドバイスをするという立場です。一番中心は現地の人が行っているわけですから、サポートしてもアドバイスするというのはよく分からない姿勢だなと思ったわけです。

あと、ボランティア活動の検討会ですから、ボランティアがきちんと動けるようになるという点に関して、「支援P」は考える課題はたくさんあると思います。地元の社協の動きに関してはこれから反省していくところがあるのでしょうかけれども、加納さんからもあったように、実際に現場でやっているボラ

ンティアの人にとってよかったのかというと、全然分からないというのが見ていた感じでした。

福田（特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク 事務局次長）

「支援P」について、あまりよく分からない中でお話するのは失礼かと思うのですが、少なくとも社協が運営しているボランティアセンターに全社協がチームを作って派遣するのはありなのではないかと思っています。石川県にもそういう仕組みがあったというのは分かるのですが、その仕組みの中には多分、社協だけではなくていろいろな組織があったと思うのです。それぞれの組織が「支援P」のようなものを自分の組織で持っていれば、例えばボランティアセンターを社協だけで立ち上げなければいけないわけではないと思うので、いろいろなところが立ち上げていけばいいと思うし、その中で社協が運営しているボランティアセンターに限って「支援P」が入るとするのは、そんなに問題ではないのではないかという気はしたのですが。

山本（三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会 議長）

私も現地で直接活動していないのですが、現地で活動した三重県の社協職員の聞き取りで「支援P」のことを聞きました。社協自体は地域ブロックや、応援依頼を出すシステムを既に持っているのです。ところがそのシステムと別にこの「支援P」が全社協のプロジェクトとして入ってくるので、同じ社協職員なのに彼らは何なのだろう。応援要請を出していないのに何で来ているのだろうということで、擦り合わせができていないようでしたと伺っています。ですから、これから振り返りをされる中で、恐らく、社協の中のシステムを再構築される必要があるのかなということが1点です。

それと、私もアドバイザーとかスーパーバイザーという立場で入ってこられるのは、どうも違和感があります。例えば、災害現場ですから幾ら「私たちこんなことができます」と事前に言われたところで、それが本当なのかうそなのか信頼はできないと思うのです。ただ、一緒に活動する中で「この人は能力を持っている」ということであれば、当然アドバイスの役割には一日二日でなっていくはずなのです。ところが最初から「アドバイザーです」と入ってこられると、恐らく現場でやる人間としては違和感を持つのではないかという気がしています。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

今の刈羽で「支援P」のスタッフに一般避難所に福祉介護士の資格を持った方に入っていただきたいと相談しました。これは能登半島地震以降出てきた課題で、能登では専門職を入れる話が出ながら、結局実現できませんでした。新潟県中越沖地震の刈羽で具体的に各避難所でそのような需要があったのでその相談をしたわけです。私がいた時点での動きでは、地元のボランティアセンターと刈羽社協の会長たちとも連絡を取りながら進めていたと思います。

それは、地元の誰が違和感を持たれたのか、応援スタッフが違和感を持たれたのかによって随分意味合いが違うと思います。応援スタッフは3日ぐらいでどんどん変わってしまうので、流れが見えないと余計に違和感を持たれてしまうのではないのでしょうか。そこら辺で、基本的にはいろいろな力が必要だから、その力の一つとしては多いに役立っているのではないのでしょうか。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

先ほど福田さんがそれぞれとおっしゃったのですが、そういう態勢は京都ではとっていません。京都の場合は、行政、社会福祉協議会、NPOが、普段からマネジメントに入って一緒に災害ボランティアセンターを構築しています。その中で、社協職員、ボランティア、行政職員というそれぞれの顔の見える関係でマネジメントしていきます。

NPOスタッフは社協職員なのですけれども、現場に行くと、彼らが社協職員としての顔と災害ボランティアセンターのスタッフとしての顔との二つの顔があり、双方から一定の意見がありました。それに対してはそれぞれ山崎さんがおっしゃったプラスの面もありました。逆に渥美先生がおっしゃったような違和感のあった部分もありました。それに関してそれぞれの言い分があるし、いろいろな意見があると思います。

阿部さんがおっしゃったように、「支援P」がロジスティックスな面ですごく効果があったということには誰も否定しないはずだと思います。一部、地元のファンドを活用すべきだという意見があると思うのですが、それに対していろいろな意見があるのは事実ですし、プラスの面も含めた上で、例えば「支援P」が平常時からNPOや、いろいろなセクターに間口を広げた形でやっていくのか、社協スタッフのブロック派遣との連携など、今後も考えていく必要があると思います。阿部さんもいろいろとお聞きになってお考えになったことがあると思いますので、ご意見を頂きたいと思います。

阿部（社会福祉法人中央共同募金会）

特に「支援P」自体が法人をとっているわけではありません。全体会で申し上げましたけれど、いまだ試行錯誤の段階で、渥美先生のご指摘のとおり、人の派遣は実際には今年の能登から実質的に始まったような状況です。その前に昨年の九州の水害等もありますが、能登の検証も十分にできない段階で新潟県中越沖地震が起きました。まだまだこれからやっていかななくてはならないと思っています。これは決してクローズではなくて、公開した場合の報告会なども含めて、十分皆さんのご意見も参考にさせていただきながら検証していきたいと思っています。

ロジスティックスの話も含めて、都道府県や、もう少し広域の単位でこういった仕組みが充実していくのがこれからの目標だと思います。実際に「支援P」自体が、これから全国展開でどんどん膨らんでいくというよりは、むしろ県レベルぐらいで私どもの活動を参考にさせていただいて、広域連携の仕組みがどんどん広がっていけばいいと思います。

人の問題はやはり名前も含めて検討すべきかと思います。ただ、現地への入り方として、当然NPOやJC、それから社会福祉協議会の皆さんとで共同で災害ボランティアセンターを設置されますから、そこにはご説明の上、ご理解いただいた上で入らせていただいていることもありますけれども、確かにまだまだ周知不足の面もありますから、もう少し工夫が必要だと思っています。本当にこれだけ皆さんから貴重なご意見を頂けたことはありがたかったと思います。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）



正直私はほっとしました。いろいろ厳しい意見が出ることを承知していましたが、それに対して耳を開けていただけるかと思っていましたので、今後、お互いがそれぞれの違う意見に対してやはり聞く耳を持って情報交換を行っていくことによって、よりいいものになっていくのではないかと考えています。

先ほどのことですが、例えば福田さんと私の中で考え方の違いを知ることができました。それぞれのやり方があるのでお互いにチャンネルを広く持つていく必要があると思います。また、阿部さんからお話を聞いてよかったと感じています。

立木（同志社大学社会学部 教授）

私自身は「支援P」にはかかわっていませんが、一番大変な時期が終わってからずっと門前にかかわっています。その中で、現地の門前支所にとって「支援P」という名前はどうでもよくて、大変役に立ったと評価しています。少なくとも門前では阿部さん、石井さんたちが窓口でいて、そういうずっといてくれる方が現地にいてくれたら力もつきます。確かに応援の人は2～3日で交代しますけれど、事務局がずっといるというのは、ものすごく大きな意味を持つのだと思いました。

何度も言うように、現地の受援組織を立ち上げる話と、中間支援の協議会を作るというのは、発災直後は平行に動いても構わないのではないかと思います。やはり情報を上げるではなくて取りに行くべきだし、現地に本部を作る。国の災害対策本部も輪島市に出先を作ったわけです。県も来ているわけですから、本来だったら現地の輪島、あるいは一番被害のひどかったところで調整をしていたらもう少し迅速な対応ができたかもしれません。全部一斉に調整してから動くとも時間がかかります。だからどこから始めて、あとはそれとどうつながっていくのかというのが今回の非常に大きな課題だと思います。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

最後の吉村さんのお話を聞いて思ったのですが、今まで起こった事例でどういうことが問題かはいろいろな形で上がってきたと思うのですが、例えば社会福祉協議会はどういう仕組みを持っているのか、JCがどういう仕組みを持っているかを実はよく分かっていないのですね。私も今回、支援Pの動きがあってから、社会福祉協議会の現地支援のスキームを調べました。結果、全社協が地域福祉推進会議という組織から、県社協と市社協とが合同で作るボランティアセンターに対してお金が出るスキームがあり、全国どこでも、災害が起こったらそのスキームは動く。これに加えて、関東、近畿といった地域ブロックごとに相互応援協定があり、県外から派遣職員が支援に入る。さらに、センター全体の運営に長期間かかわれる経験者の派遣の仕組みとして支援Pがある。社協関係ではこういう仕組みがある。他の組織でも災害時の応援派遣のスキームをそれぞれ持っていると思うので、それらを持ち寄る情報交換のようなものも一つ反省・教訓というか次につながる情報共有として必要と思います。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

もともと結論は出ない話だと思います。この話題については、これからも継続的に議論していくべき話題だと思います。特にこの部会においてもいろいろな意見交換をしていくべきですし、またメーリングリスト等においても取り上げていくべきだと思います。

中川（時事通信社防災リスクマネジメント Web 編集長）

能登で、櫻井さんに皆さんの前で紹介していただきたいことがあります。多くの方がかかわっているので、県のごみ処理ボランティアで苦勞されて、県の方針を変えるのが大変だったという話をご存じだと思います。その話を最終的に県に伝えたら話は解決したのですけれども、そのときに知事がどう考えているのだろうと悩んだ方はたくさんいらっしゃると思います。この間、櫻井さんが報告会で、実は知事が後からその話を聞いて反省されていたとお聞きしたので、その話を櫻井さんにぜひ紹介してもらいたいと思います。

櫻井（2007年度社団法人日本青年会議所北陸信越地区石川ブロック協議会 会長）

さまざまなかかわりの中で、災害時で知事も経験のない中で批判がたくさんありました。県のトップの責任も重要だったのだろうということがありますし、公式の会議などで知事もボランティア活動に対して一定のご理解をされていますし、また当時取った行動に対する反省もされており、ご助言もあったという話は聞いておりますので、そのことをご報告しておきます。

## 5. 情報・ヒント集の改訂に関する意見交換

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

それでは「情報・ヒント集」の改訂に関する意見交換」に入ります。作成から約2年が経過し、改訂が必要な時期ではないかという意見が出ております。作業を進めるにあたり、盛り込むべき新たな情報や、事例、修正が必要な箇所、読んでもらいたい対象、こういった機会に使われるのがよいか等の観点からご意見ををお願いします。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）

事前意見で大変重要な点に触れられていると思います。外から行く人の話ばかり書いてあるという点は修正した方がいいと思います。それから、全体に「災害ボランティアセンターありき」で進んでいます。「支援P」の話もそうなのですが、センターの運営がうまくいくだけではなく、被災者への支援が円滑に進むのか、考えなければなりません。被災者に寄り添う時間を作って、考えていくべきではないでしょうか。マニュアルだけが先に行くということがむしろ問題かなと思います。これ全体の改訂をしないといけないだろうという気がします。位置付けの改訂です。細かな点では誰も間違ったことを書いていないと思います。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

これはそのようなことも付け加えていった方がいいということですか。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）

これは何だということをちゃんとと言わないといけません。まず被災者と話すということが一番です。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

丸谷さん、特にこの「情報・ヒント集」の策定の立ち上げにかかわられた方として、何かありますか。

丸谷（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

とにかく生きているものにしておきたい。今、渥美先生がおっしゃった話を私なりに解釈すると、まず使い方、どういうタイミングで使えるということもきちんと書いて、今のようなご趣旨をどう文章で表現するかなどを考える必要があると思います。最初に多分、上位概念としての部分があって、それに個々のテクニカルな話を書いてあるものがあるという構想だと思うのです。そういうものも含めて、「情報・ヒント集」は、皆さん方の蓄積はできるだけ紙に書かないと共有しにくいというコンセプトと、定期的に見直さないと駄目になるということで、少なくともこういう機会に目を通していただき、関心を持っていただいで生きてものにしていくということが非常に重要だと思います。

名前として「情報・ヒント集」になっているのは、押し付けではないからマニュアルではないということで、これは単なる参考書だけれど、参考書が必要な状況は今のところまだ変わっていないように思います。それは、アンケート調査の結果を見ている「情報・ヒント集」を見ていたら、もう少し迷いは少なかったのではないかと状況が多分続いているのではないかと思うので、まだ殺してしまう必要はないと思います。

立木（同志社大学社会学部 教授）

これは誰が使うかと言ったら、被災した自治体の社協職員がこれをめくることはまずありません。ではこれはどう使うかという、外から入ってきた人が「こういうものを使うと便利です」という形で使われるのが恐らく一番今の在り方だと思います。ここでぜひとも、地元の中核の受援組織を、あるいは受援団体をしっかり見つけるということをまず頭に入れてほしいと思います。それは既に総務省消防庁の災害ボランティア検討会報告書でもしっかり書き込まれているところで、外から来た人が紙以外に暗黙のいろいろな経験や知識を持ち込むわけです。ただ、そういうものは体系化されていないので、それがあったら行間を補足するような形で外からの人が埋めていけると思うのです。

外からの人が今は使っているのであったら、その外の人たちの情報・ヒントになるような、そして今回のまさに地元の中核団体を見つけるという作業をきっちりとする。あるいは、県で頑張っているところとの調整なども発信しなければいけないし、受信も情報収集もしなければいけない。外からの人は1週間単位でいなくなりますから、中核の組織ですっといってくれる人をどうやって探すのがものすごく大事なのだと思いますので、そこは新しいけれども、ぜひ改訂したらいいと思います。

山本（三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会 議長）

事前意見でも出したのですが、かなり広域な支援態勢が支援プロジェクトを含めてシステムチックに動くようになってきているので、それを事前に勉強できるような資料としての「情報・ヒント集」もあっていいと思います。

それから、いまは遠方から被災地への交通手段の一つとしてバスが活用されていますが、それだけではないと思います。そういったエッセンスを織り交ぜて何かヒントを出せるようなことをやってきたいと思います。あと、非常にテクニカルな話ですが、「情報・ヒント集」のセンター設置編と資金編に目次をぜひ付けてください。

村林（山口災害救援（弘中秀治氏代理））

山口県は、県と県社協とNPOで協力しての研修会を3年間続けてやっていて、その際に、このエッセンスにそれぞれ経験のある講師の方たちが補足をしていくという形でやっているの、そうした面では非常に活用させていただいています。

ただ、実際に資料として活用していくのに迷ったのが、初めて参加する災害ボランティアに興味がある人に対して話をするときで、「この部分は必要だけれどもここはいい」というコメントや、あとは社協のスタッフでボランティアセンター、運営スタッフをするための対処研修であれば、「ここは要るけれどもこちらは要らない」という判断をしました。今後は、もう少し目的を整理して考えていくべきと感じました。

中川（時事通信社防災リスクマネジメントWeb 編集長）

山本さんの「ボラバス」の話なのですが、幾つか実践はされているのですが、「ボラバス」に限ってどういうことをやったか、どういうことに気を遣ったか、どういうことがうまくいったかかなかったかという調査をぜひやってほしいと思います。多分、三重のマニュアルも3年たってしまって、その後あれを見ながらいろいろな活動をされていると思いますけれども、「こうやったらよかった」というような情報が欲しいです。それを基にして、例えば「ボラバス編」のようなものもあっても面白いと思います。

松森（特定非営利活動法人ふくい災害ボランティアネット 理事長）

先ほど渥美先生が言われたことなのですが、新潟県中越地震のときも、今回の能登半島地震も新潟県中越沖地震も毎回ニーズが上がってこないと同じ悩みが出ているので、上手なニーズの集め方といったものを抑える必要があると思います。各地でいろいろなアイデアでやっているものがあるので、被災者と向き合うといったところをきちんとこの辺でしっかりと押さえるべきではないかと思います。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

地方によって、例えば都心部と中山間部によって全然違いますから、考えていかなければいけないと思います。

丸谷（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS） 教授）

事務局から、個々のボランティアが来るときの「情報・ヒント集」をつくる案が出されました。今までは内閣府のホームページに注意書きのようなものがあつたのですが、それをもう少し、個々のボランティアがまずボラバスに乗る段階などで見ると、前段階の「情報・ヒント集」にしたいという話がありました。ぜひやってほしいと提案します。

吉村（特定非営利活動法人京都災害ボランティアネット 理事長）

最後に、確認したいことがあります。中越沖地震のことについて、新しい部会を立ち上げる必要はないとの認識でよろしいでしょうか。また、部会のメンバーに関してははっきりと確定していないので、部会長をやってきたのですけれども、そろそろ部会のメンバーを確定したいので、この後メーリングリストで誰が部会のメンバーか聞きたいと思いますので、その際は返信ください。

中川（時事通信社防災リスクマネジメント Web 編集長）

「災害一日前プロジェクト」についてヒアリング対象となる地域や対象者などアイデアがあれば、メールをください。よろしくをお願いします。

津賀（株式会社ダイナックス都市環境研究所 研究員）

ありがとうございます。今日は弘中さんの代理に村林さんが来ていただいています。弘中さんからアンケートにお答えいただきたいということで紙を入れてあります。事務局に気付いた点があればお書きいただければと思います。